

令和7年度 産業厚生委員会 政務調査報告

報告者 上迫正幸

調査日 ; 令和7年10月30日～11月1日 2泊3日

調査地 ; 10/30 鹿児島県 指宿市 霧島市 10/31 神奈川県 三浦市

調査目的 ; 先進事例等を調査し市政発展に生かすため

指宿市 山川町 10月30日(木)

【調査事項】

※ 海業について

1. 水産業、農業、観光業と地域一体の海業の進捗状況について
2. 観光船誘致事業について
3. 漁業体験の受入れ状況について
4. 漁業者とのすみ分けについて

【山川町の取組】

水産業、農業、観光業と地域一体化の海業に取り組み、温泉客等を当地区に呼び込み、かつ観光地・指宿の更なる集客向上を混ざす。

I. 海業の取組概要

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であり、国内外からの多様なニーズに対応することにより地域の賑わいや所得向上と地域雇用の創出が期待されるものです。

取組例

- ・ 漁船クルーズの実施
- ・ 泊地等を海のアクティビティ場へ → 海業体験・釣り筏等
- ・ 外設購買部他 → 大型駐車場、トイレ
- ・ 内港荷捌き所の一角を → 海の広場へ
- ・ 開放型荷捌き場の建設予定
- ・ 旧2冷蔵施設 → 地域水産物普及施設と加工場へコンバージョン

【課題】

- ・ 施設の老朽化
- ・ 組合員の確保
- ・ 漁協同志の合併問題（他漁協と合併して、環境業に力をいれる。）
- ・ 労働者の確保（外国人労働者が増加の傾向にはある。）

【調査結果・総括】

1. 外港荷捌き所の見学コースも整備する予定である。
2. 冷蔵施設を使い、－50℃の体験コースも予定している
4. 漁協主体の海業を展開しており、牡蠣の湾内養殖、更には将来的の開港を目指し、実績作りに観光船誘致に力を入れている。
5. 行政指導ではなく、漁協主体の体制である。
6. すべて漁協が実施するのではなく、外部の経営者等も参加してもらう。

溝辺町 今吉製茶有限公司 10月30日（木）

【調査事項】

※ 工場見学と茶業の近況

【概要】

今吉製茶有限公司は、対象6年から続く霧島市の茶小売店の老舗です。
鹿児島「銘茶」霧島茶は味・香りとも日本一を自負する最高品質のお茶です。

資本金 300 万円 従業員数 7 名 経営内容 茶栽培・製造加工・販売

構成員 3 名 茶園面積 自園 27ha 系列 22ha 合計 49ha

・抹茶の、世界的なお茶のブームでお茶輸出も手掛けており、新しく 24 時間体制の新茶工場を建設し対応しているが、生産が追い付かない状況にある。また、工場の敷地内に日本茶カフェも併設しており、お茶愛好家に大変な人気店である。

【調査結果・総括】

1. 海外の研修生の受け入れ。
2. 今に状況が長く続くとは思えない。（社長弁）
- 3.

お茶が以外にまで人気があるとは、想像もしていなかった。社長によると中国、ヨーロッパまたアフリカからも問い合わせが来ているとの事であった。「いつまで続くかは不透明だと」おっしゃっていたが、お茶の価格に反映されたらと思う。また「投資されない者は、去れ」という言葉にも、現地を視察して納得できた。

【調査事項】

- ・新海業プロジェクトについて
- ・海を活用した官民連携のまちづくりについて
- ・海業を提唱して 40 年たつが、どの様に港を活用し、発展してきたのか
- ・漁港を核とした様々な取組
- ・漁港区域内の用地の活用
- ・多目的活用事業用地の活用
- ・漁業者とのすみ分け

【三浦市の海業の捉え方】

『海業』という言葉は、三浦市で独自に創案した造語であるが、その概念は「海を利活用して成り立つ様々な業（なりあい）を総称したもの」である。

今後も海の利活用がますます複雑・活発になるにつれ、漁業活動の基礎である漁場や漁協の利用の態様は一層多岐にわたるものと予想される。

海業の取組概要

- ① 漁業と他の産業との融合
- ② 事業の複合化による新しい付加価値の創造
- ③ 地元資本の参加による地域主導型・地域連携型の産業創出

取組例

- ・旧中学校跡地等地区事業用地利活用プロジェクト
- ・海業プロジェクト三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト
- ・新海業プロジェクト 三崎漁港（本港地区及び新港地区）海業振興を目指す用地利活用プロジェクト
- ・三浦市市民交流拠点整備事業
- ・城ヶ島西部まちづくり事業

PPP とは

- ・「官民が協働して効率的かつ効果的に質の高いサービス提供を実現するスキームを広く意味する概念」
- ・「民間資本や民間のノウハウを活用し、公共サービスの効率化や質の向上、地域経済の活性化を目指す概念の総称」
- ・「管と民が、緊張感を持ちつつ、それぞれの強みに基づき、協働し役割分担する」
- ・いずれにしても、官と民のパートナーシップにより事業を最適に実施しようとするもの

海業プロジェクト

- ・水産物流通加工業務団地として埋め立て
- ・市内に点在していた水産加工場の集積
- ・4区画中、1区画を水産関連施設用地、3区画を多目的活用事業用地へ
- ・国家戦略特区の認定を受ける。

【調査結果・総括】

官民一体による各プロジェクトの実施の開業等、首都圏を中心に多くの来遊客の集客に成功している。また、施設の「さかな館」には、マグロを中心とした水産物や加工品を販売し、「やさい館」では地元の農家が朝採れの新鮮野菜を並べると共に、三浦市の姉妹都市である「長野県須坂市」や「小笠原島」の特産品コーナーもあり観光客で賑わっていた。また近くの駐車場も多く確保され観光客からは好評であった。

近くのマグロセリ場（低温卸売市場）を見学したが、完全閉鎖型施設で外の外気とは完全に遮断されており、徹底した温度管理と場内床面の平滑塗装、照明施設の充実には驚かされた。

以上報告申し上げます。